

不活化技術で安全性向上

輸血用血液製剤の安全性を向上させるため、同製剤に潜むウイルスなどの病原体をほぼ死滅させる「不活化技術」の導入が、厚生労働省の審議会で検討されている。同技術は安全性を大きく向上させられるとして、導入に期待が高まっている。

(草間俊介)

輸血用血液製剤

日本では日本赤十字社が、輸血用の血液製剤を一手に扱っている。日赤は、過去に起きた輸血による感染を教訓に、献血時にエイズウイルス(HIV)やB型肝炎、C型肝炎などの検査を行い、疑いがあるものを排除している。

海外から新たな病原体が持ち込まれるのを想定し、帰国後四週間以内は献血できないなどと定め、献血前

欧州などはすでに導入

の問診も徹底している。

ところが二〇〇三年、輸血を受けた患者がHIVに感染する事態が起きた。HIV感染者が自身の感染を知らず献血し、検査でチェックできなかった。検査を強化しても、こうした「すり抜け」が起きていることから、不活化技術の導入が検討されている。

◇
原理は、化学物質に一定波長の光を照射すると活性酸素が生じ、それを使いウイルスや細菌、原虫などの病原体のDNAを破壊する、あるいは化学物質と紫外線を用いDNAなどを結合させ、ほぼ死滅させる。

現在、輸血用血液製剤の「赤血球」「血小板」「血漿」のうち、血小板、血漿は、欧

州などで処理用機器が承認されている。赤血球は開発中だ。米メーカー製の不活化処理技術を国内で扱うバイオワン社(東京都新宿区)によると、血小板のパック一つの処理時間は十分程度だという。

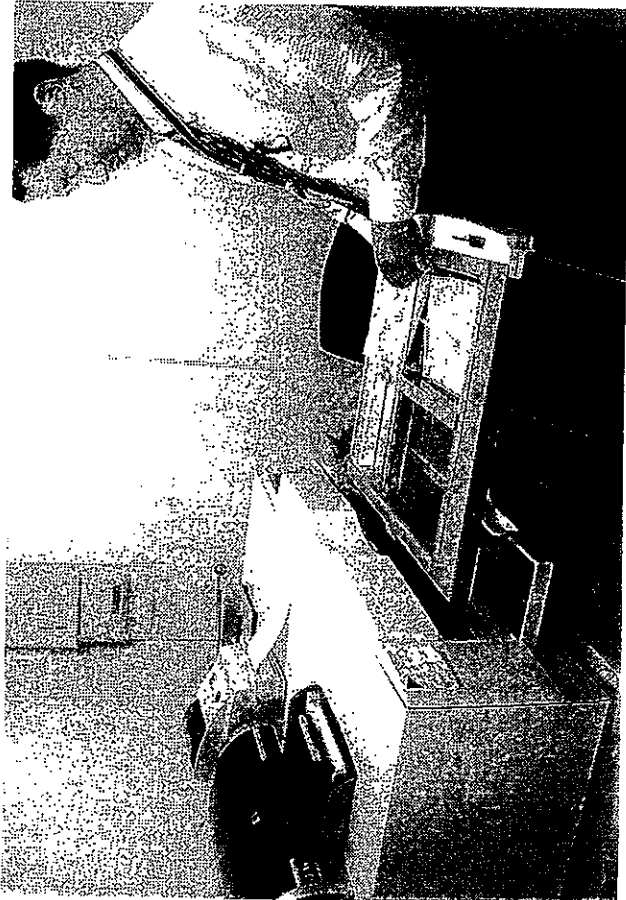
〇一年、欧州連合(EU)が不活化技術の一つを承認しフランス、ドイツ、ベルギーなどの血液センターで導入が進んだ。アジアでもマレーシア、ベトナムなどが導入した。

同社の下坂皓洋社長は「フランス、ドイツなどで今年二月末時点で同機器で累計十二万回処理された。今のところトラブルは報告されていない」と説明する。

しかし、正常な血液細胞への悪影響の懸念から、米国は承認していない。日本は日赤が〇四年、導入問題を検討項目としたが、慎重論も根強く、具体的な進展はなかった。

今年一月、参院予算委員会でも田中康夫議員(新党日本)がこの問題を取り上げ、福田康夫首相が「早急に厚労省に結論を出すよう督促したい」と答弁し、二月から同省の薬事・食品衛生審議会の専門委員会で検討が始まった。夏までに報告書をまとめる予定だ。

田中議員は「このままでは薬害エイズ、薬害肝炎の悲劇が繰り返されてしまう。血液はすべての医療の原点である。日赤などの都合ではなく、利用者(患者)の視点に立った血液行政が必要だ」と話す。



血液製剤の不活化処理をする機器
―東京都新宿区のバイオワン社で

首相督促 審議会で検討

患者の視点に立つ行政を